

原発事故・営業損害に関する 福島県内商工業者アンケート

調査結果報告

2016年11月21日

福島県商工会連合会

調査の概要①

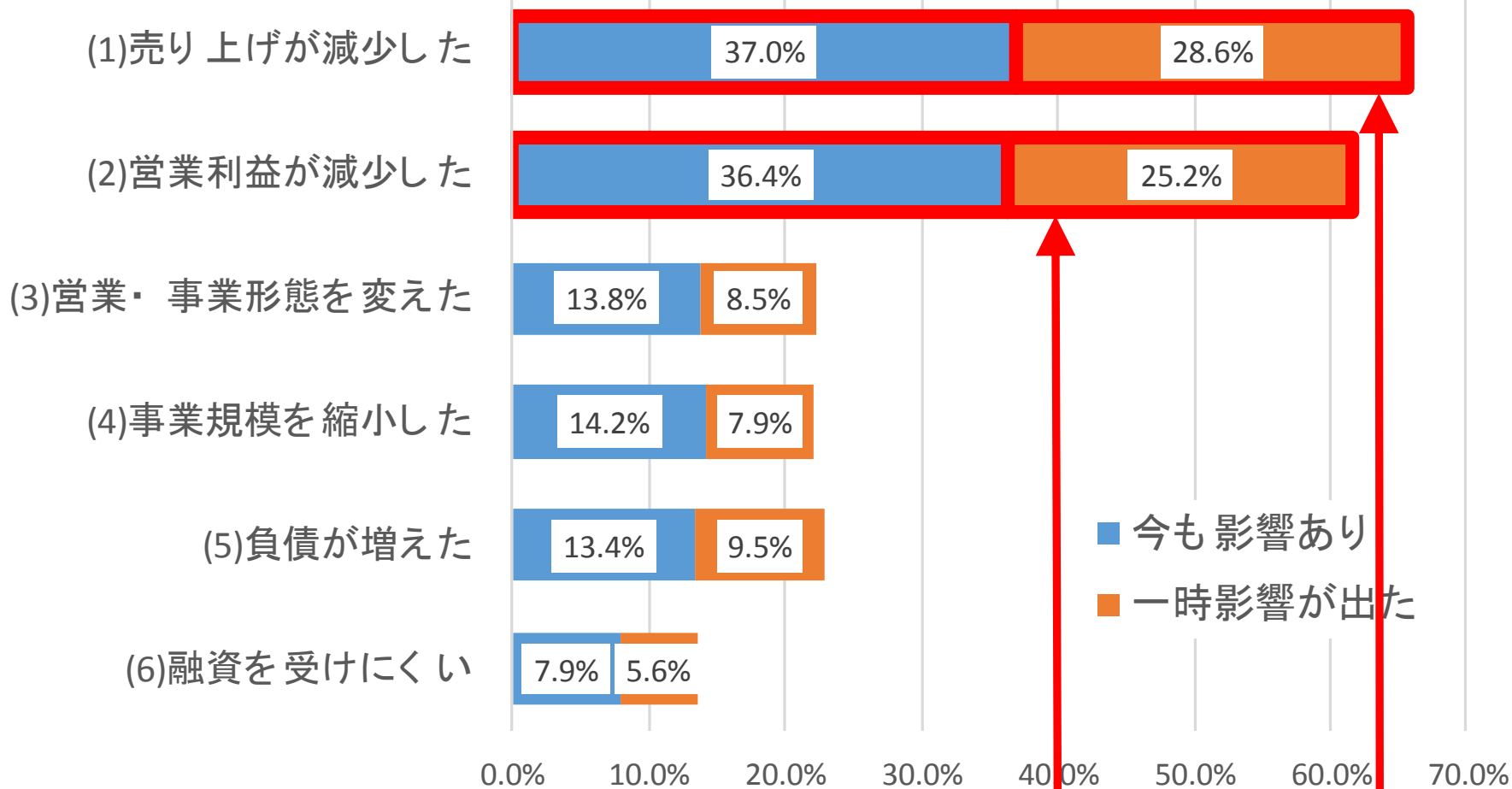
- 福島県商工会連合会に所属する商工会のうち、原発事故による避難区域に含まれる商工会を除く、77商工会、19,142事業者が対象。
- 福島大学などの研究者の協力を得て調査を実施。
- 各商工会単位で調査票を配布、回収し、連合会の方でとりまとめた。
- 調査期間は2016年5月20日～6月20日まで。
- 調査項目としては、①事業所の基本情報、②事業所に対する原発事故の影響、③震災前と比較した営業利益、④営業損害の請求状況など。

調査の概要②

- 調査回収率は、以下の通り。

地区	配布数	回収数	回収率
県北	4,066	617	15.2%
県中	6,146	1,080	17.6%
県南	2,279	313	13.8%
会津	4,360	1,876	43.0%
相双	503	102	20.3%
いわき	1,788	504	28.2%
合計	19,142	4,492	23.5%

図1-1 事業への原発事故の影響(N=4,481)



事業者の4割弱が売り上げの減少、
営業利益の減少があると回答。

図1-2 業種×売り上げの減少(q3_1)

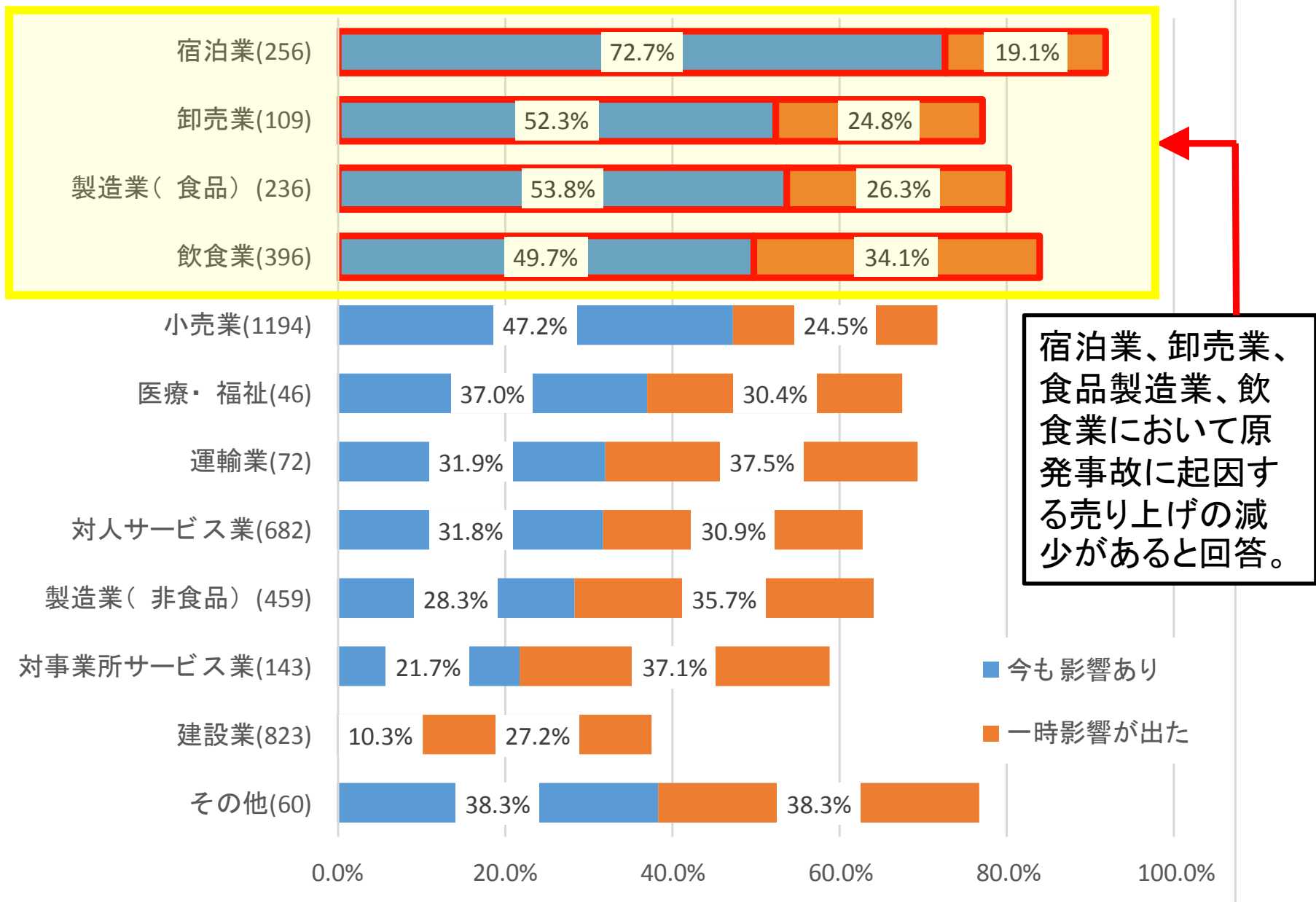
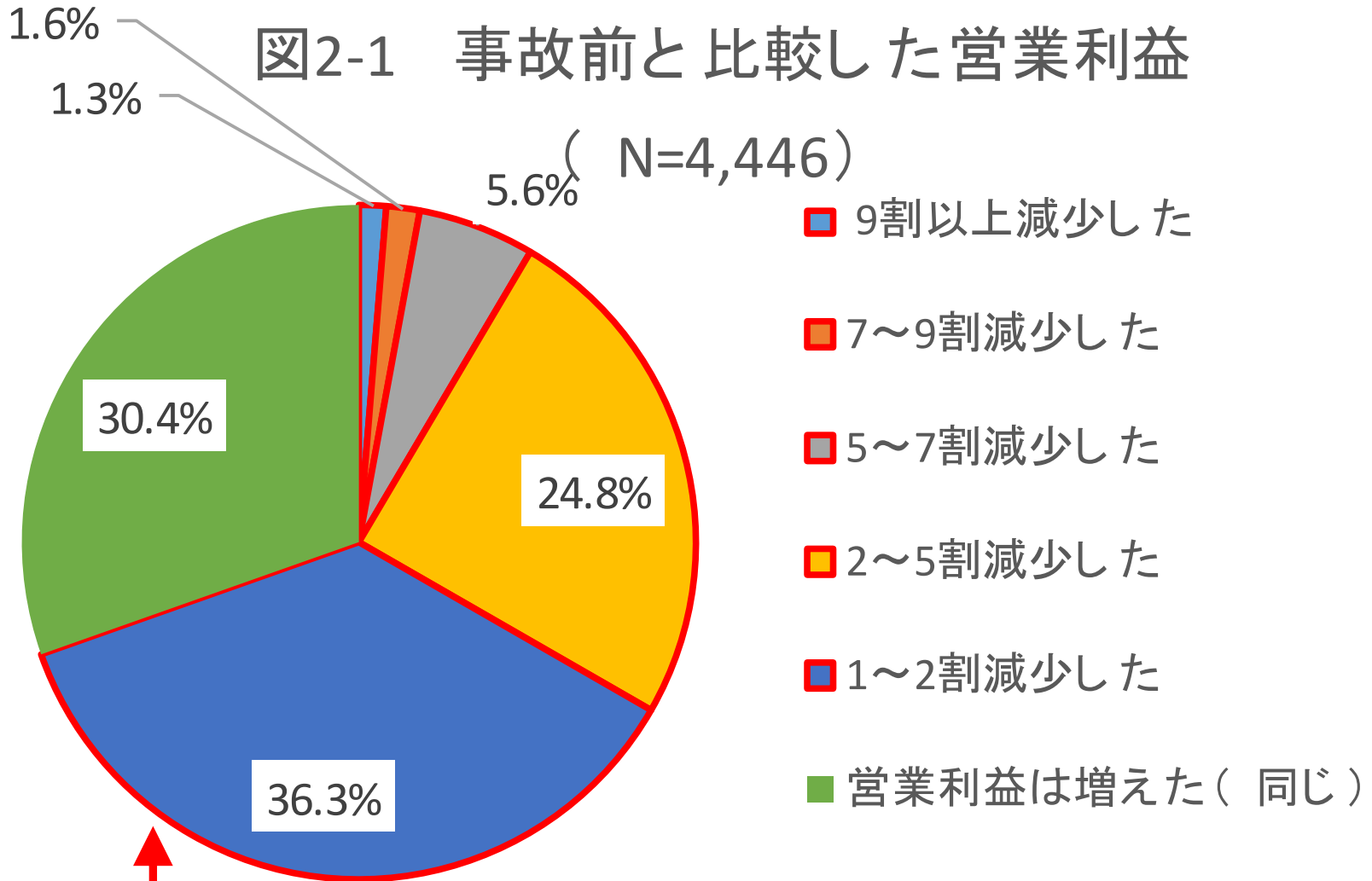


図2-1 事故前と比較した営業利益



7割の事業所において売り上げが減少と回答。
1割弱の事業所において売り上げが50%以上減少したと回答

図2-2 営業利益が減少した理由(N=3,080)

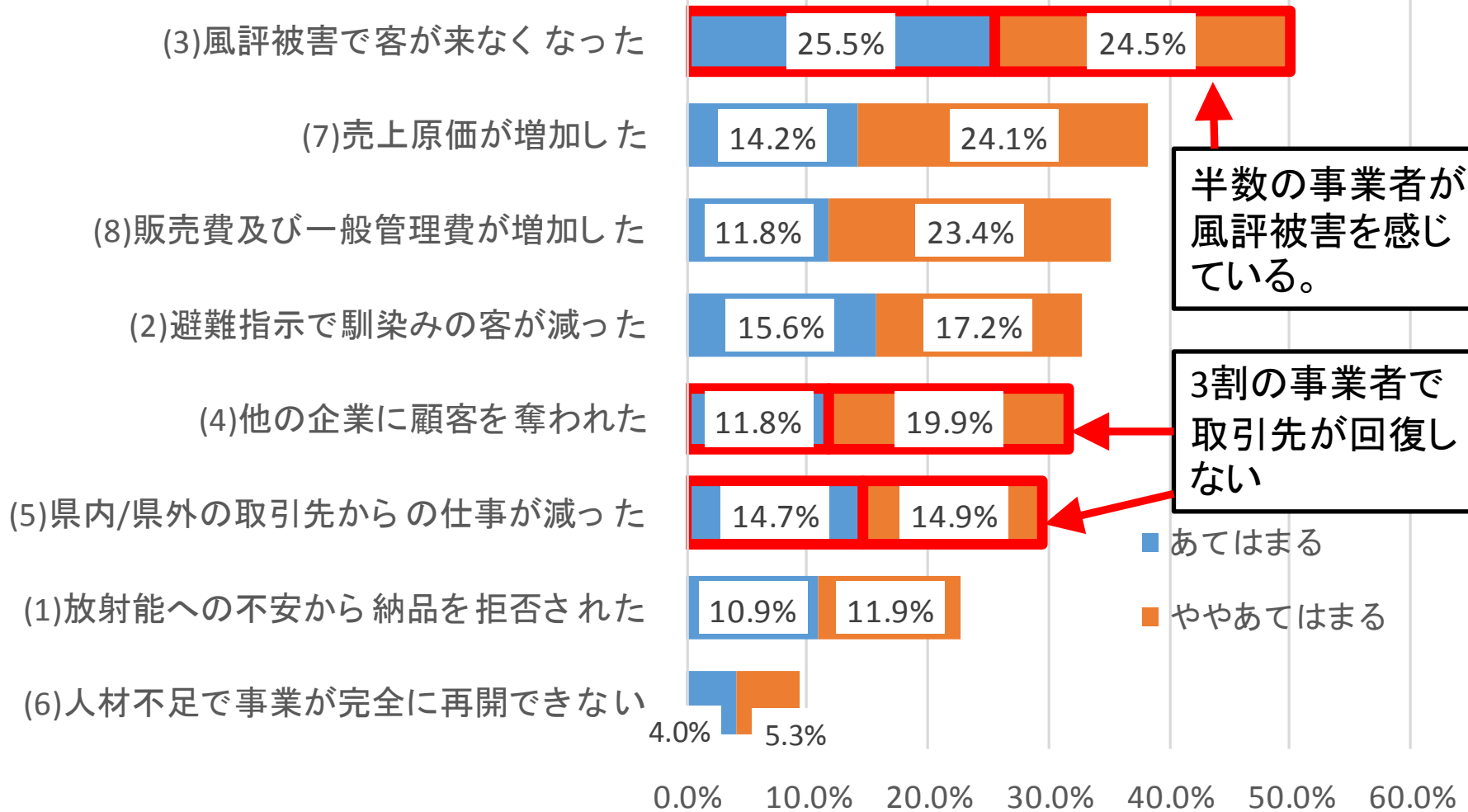
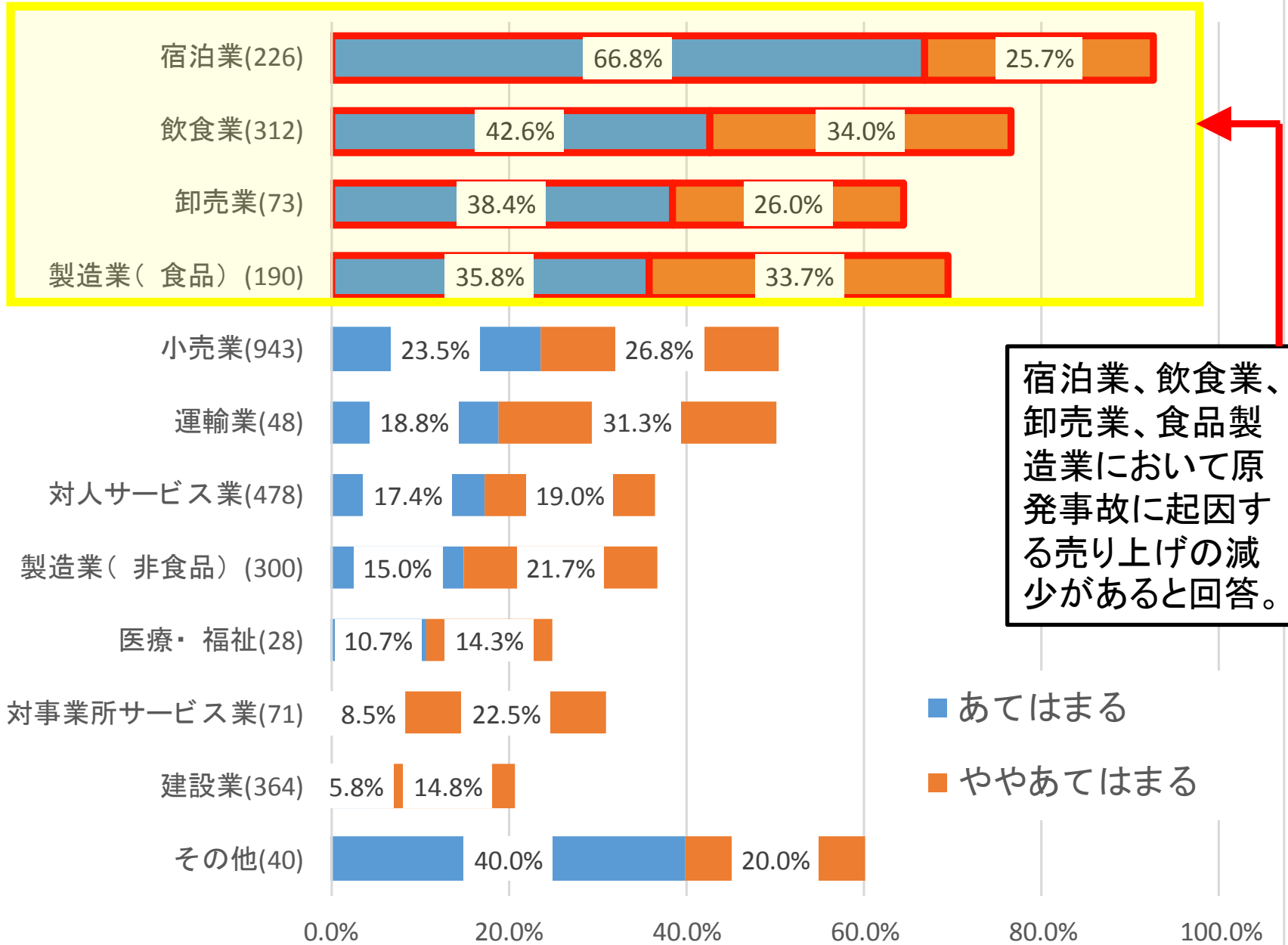


図2-3 業種×風評被害(q6A_3)

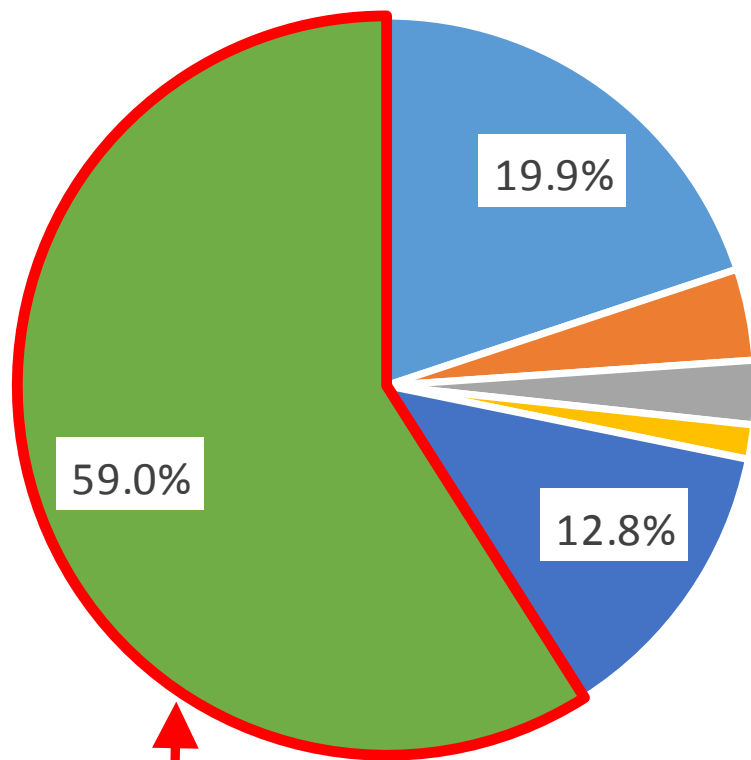


宿泊業、飲食業、卸売業、食品製造業において原発事故に起因する売り上げの減少があると回答。

■ あてはまる

■ ややあてはまる

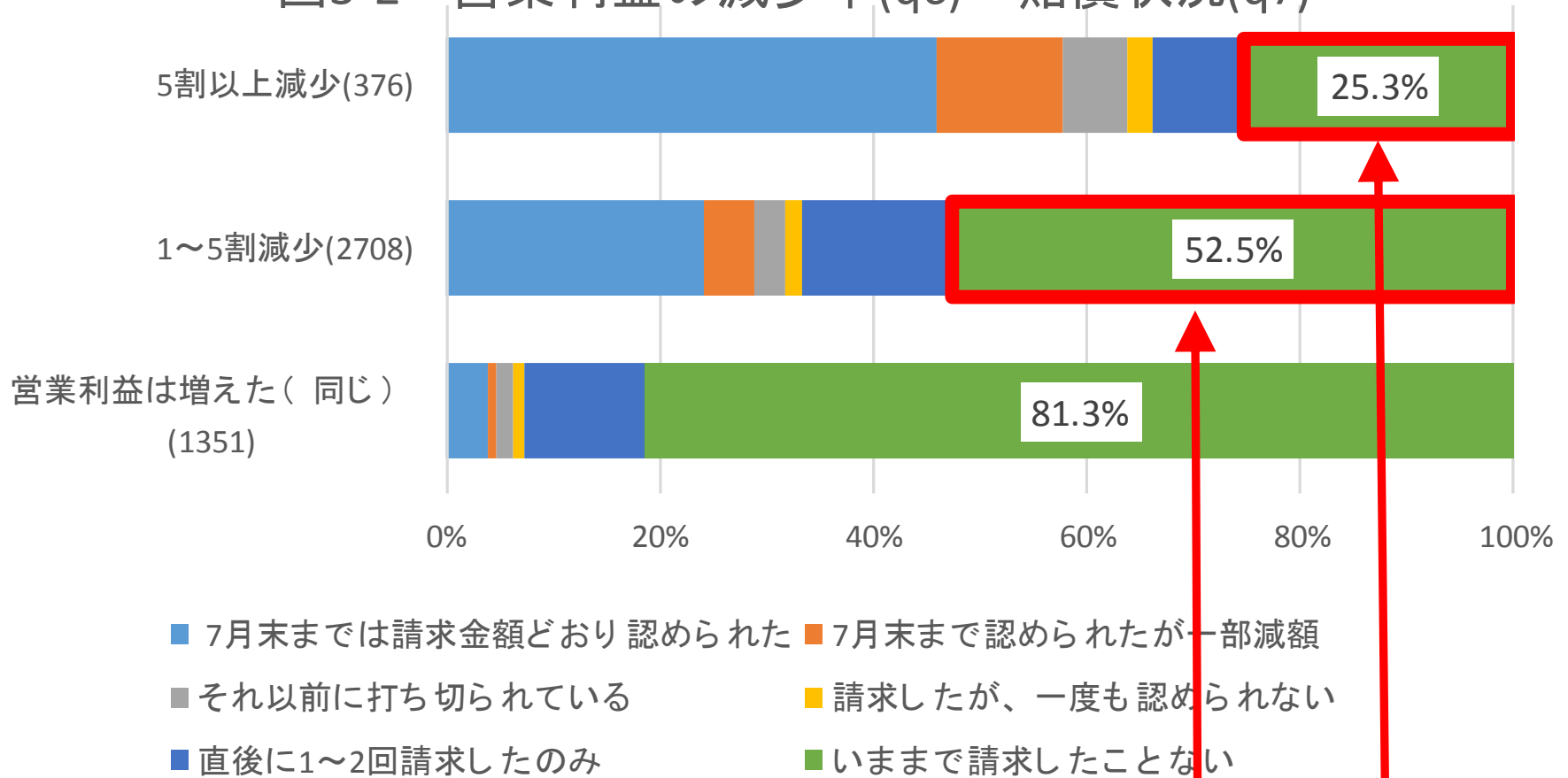
図3-1 営業損害の状況 (N=4,470)



- 7月末までは請求金額どおり認められた
- 7月末まで認められたが一部減額
- それ以前に打ち切られている
- 請求したが、一度も認められない
- 直後に1~2回請求したのみ
- いままで請求したことない

6割が未請求者

図3-2 営業利益の減少率(q6) × 賠償状況(q7)



売上げが減少した事業所の半数において、賠償を請求していない。

図3-3 営業利益の減少率(q6) × 請求しない理由(q10)

